行　政

完成規模と完成時期をどう考える

（仮称）北市川運動公園

3.7ha 29年度供用開始を目指す

加藤武央議員（創生市川）

平成26年11月に（仮称）北市川運動公園整備事業対象地の地権者に対し、事業計画の説明会を実施した。土地買収後に施設等建設工事の施工業者を決めると思うが、施工業者は地元企業育成のためにも地元から選定すべきと考える。本事業の整備内容と完成時期及び規模をどう考えているか。

答　整備内容はテニスコート12面、壁打ちテニスコート2面、ジョギング・ウォーキングコース、グラウンドゴルフ等軽スポーツが行えるスポーツエリア等である。28年度に整備工事に着手、29年度の供用開始を目指しており、事業面積は約3・7haを予定している。

クリーンセンターに搬入する家庭ごみ収集車

行　政

社会での女性の活躍

女性管理職増に向け　市の取り組みは

力を発揮したいと思える環境を整備

秋本のり子議員（無所属の会）

平成28年4月施行の「女性活躍推進法」は、従業員301人以上の企業に女性の管理職割合等の数値目標の設定と公表を義務付け、国は32年までに指導的地位の女性を約30%とする目標を立てた。本市の女性管理職の現状と課題、及び増やすための環境づくりを問う。

答　本市の管理職に占める女性割合は15・6%であり、アンケートでは回答した約6割の女性職員が管理職になりたいと思わないと回答している。研修で女性管理職をロールモデルとして紹介し、身近な体験談を聞くことで「管理職になって力を発揮したい」等と思える環境の整備に努めていく。

憲法の尊重・擁護

市民の暮らしを守ることの認識は

全職員が法令に従い職責果たす

金子貞作議員（日本共産党）

市民の所得や年金が減っている中であるにも関わらず、市は、公民館等の施設の使用料値上げ等、市民に対して厳しい施策を実行しようとしている。そこで、幸福追求権、生存権等を規定した憲法を尊重・擁護し、市民の暮らしを守るということについて、市はどのように認識しているのか。

答　市職員としての全ての活動は、憲法を最高法規とした様々な法令により規律されている。市としては、憲法の基本理念を市民の暮らしに活かし、憲法が要請する市民の権利を保障するため、全職員が法令に従って職責を果たすことが必要であると認識している。

地方版総合戦略

本市独自の取り組みはできないか

都心至近等の強み活かし研究したい

西牟田勲議員（民主・連合・社民）

平成26年制定の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、少子高齢化の進展に的確に対応するために地方版総合戦略を策定する必要がある。その中で、ICTの活用による農業の高度化、新産業の創出、海外の研究機関の誘致といった本市独自の取り組みはできないか。

答　本市の特徴は、都心に近いという地理的優位性や住宅都市としての機能等にあり、この強みを活かした取り組みを進めることが第一であると考えている。中小企業の支援等、既に着手している事業もあり、市民の意向等を踏まえながら、本市独自の取り組みについて研究をしていきたい。

公共施設利用料金の値上げ

継続利用者に対して配慮すべき

公共的団体には減免制度を適用

かいづ　勉議員（自由民主党）

平成27年10月から公共施設の利用料金が値上げされるが、スポーツセンター等を継続利用している団体にとっては、大きな負担となり、活動が妨げられるおそれがある。そこで、利用団体に対する救済方法として何らかの配慮を行うべきと考えるが、市の認識を問う。

答　利用者がこれまで通り地域活動等の場として施設を活用できるよう、市として効率化や経費削減に努め、運営面で努力したい。また、公共的な団体として認定された団体への減免制度の適用の他、使用単位時間の変更の検討等、施設の利用促進や利便性の向上にも努めていきたい。

選　挙

選挙運動

バス内の音声広告　法に反しないか

公安委員会又は司法の判断となる

鈴木雅斗議員（創生市川）

平成27年度の統一地方選挙は、4月12日に千葉県議会議員選挙が、4月26日に市川市議会議員選挙が執行された。選挙期間中において、午前8時から午後8時の枠を超えてバスの車内放送で候補者のニックネームや社名を流すことは、公職選挙法上問題はないのか。

答　放送による選挙運動については、公職選挙法により政見放送、経歴放送及び選挙運動用拡声機によるもの以外は禁止されている。しかし、その車内放送の内容が選挙運動なのか、あくまで企業の宣伝なのか、というような個別の事例については、公安委員会又は司法が判断するところとなる。

環　境

放射線対策と低線量土砂

学校内での一時保管　安全にどう配慮

職員からの指導や通行止め等を実施

三浦一成議員（維新の党・花の会）

東京電力福島第一原発事故の影響により放射性物質を含む指定廃棄物は、衛生処理場で一時保管されている。一方、低線量の土砂が発生した小学校では長期間、敷地内でその土砂が保管されていた。児童が近づいたり触れたりしないよう配慮はしたのか。

答　当該校で発生した低線量の土砂は土のう袋に入れブルーシートで覆い、児童が近づかないよう職員から指導し、コーンパイプで通行止めにする等の管理上の措置も行った。それから約3年が経過し、より安全に保管するため、平成27年8月にクリーンセンター内の一時保管場所へ搬入した。

清　掃

家庭ごみの処理

有料化等3プラン　費用と効果は

ごみ減量等を期待　今後試算進める

廣田徳子議員（日本共産党）

市は現在、指定ごみ袋に手数料を上乗せする家庭ごみ処理の有料化、戸別収集及び収集回数削減という3つのプランを検討している。これらの費用と効果について、市はどう考えているか。

答　プランの効果としては、有料化ではごみの減量・資源化への意識の向上、ひいては受益と負担の公平性の確保につながり、戸別収集では排出ルール違反の減少、収集回数の削減では、ごみの排出抑制と資源化率の向上が期待できる。また、費用面については、他市の状況を参考としながら、様々なケースを想定して、今後各プランの具体化と合わせて概算費用の算出を進める。

家庭ごみの戸別収集

実現に向けた市の取り組み状況は

先進例や現状踏まえ体制構築目指す

竹内清海議員（清風会）

更なるごみの減量・資源化に向け、市は有料化・戸別収集・収集回数削減の3つのプランの検討を始めた。資源化率が伸び悩んでいるが、戸別収集方式の導入は、高齢者等の負担軽減の他、家庭での分別が進み資源化率の向上も期待される。戸別収集の実施に向けた市の認識と取り組み状況を問う。

答　本市では、道路事情により収集車が通れない地域も多い。戸別収集の検討に際しては、軽車両を使用して収集する等の他市の事例を参考にする他、本市の現状と課題等を把握している収集業者と意見交換を重ねており、より良い収集体制の構築を目指していく。